

インド共和国・シャルマ商工大臣と日本国・茂木経済産業大臣による
日印投資交流に係る共同声明（仮訳）

2013年9月11日インド・デリー

- アーナンド・シャルマ・インド共和国商工大臣と茂木敏充・日本国経済産業大臣は、両国の成長促進につながる二国間投資及び貿易の拡大のためにインドの国家製造業政策の枠組みを利用してインド商工省と日本の経済産業省間の協力を進めることへの期待を再確認した。更に両大臣は2013年5月29日の日印首脳会談での共同声明にある通りビジネス環境に関する予測可能性及び透明性の実現を達成するために両国がより緊密に協働し続けることへの期待を表明した。
- 両大臣は2013年5月17日の共同声明を踏襲し、とりわけ計画されているビジネスパートナーシップを強化するためのイニシアティブやプロジェクトを支援するために、両国の互恵的な発展にとっての投資促進の重要性を繰り返し確認し、州政府と連携した投資促進及びビジネス環境整備のための措置並びに投資促進分野における両国間の協力強化への関与を深めることで合意した。
- 両者はシャルマ大臣を議長とする製造業促進委員会のような投資促進に寄与するフレームワークの設立を歓迎した。両大臣はエレクトロニクス分野における2013年2月の閣僚レベルの交流のあとの進捗を歓迎した。ジャパンヘルプデスクが日本企業のインドエレクトロニクス分野への投資を促進するために電子機器・情報技術局(DietY)内に作られ、ITやエレクトロニクス分野での更なる協力のためのジョイントワーキンググループを設置するための作業が進められた。両者は日本の協力の下インドで世界クラスのインフラを持つ日本エレクトロニクス産業タウンシップを創設する案に留意し、来るジョイントワーキンググループでこの案を取り上げることを合意した。
- 両者は、産業インフラが日本企業のインド直接投資拡大の不可欠な要素であるという見解を共有し、2006年12月インド首相訪日の際に東京で開催された安倍総理とシン首相の間の会談において日印戦略的パートナーシップのシンボルであるとされたDMICプロジェクトの十分な進捗を歓迎した。両者は、DMICプロジェクトでの両国の協力により培われた考え方を十分反映した2011年開始のチェンナイ・バンガロール産業大動脈(CBIC)プロジェクトの進捗も歓迎した。
- 日本貿易振興機構によるレポート「日印投資促進に向けた課題と日印政府への提言～投資を通じた輸出拡大に向けて～」を参照しつつ、両者は現在推進されているDMIC及びCBIC計画のイニシアティブに加えて更に投資を促進するための包括的な取組みの重要性を確認した。
- 両者は（1）日印ビジネスパートナーシップ、（2）中央政府・州政府との投資促進協力、（3）ビジネス環境の改善という三本柱からなる日印間の直接投資拡大のためのアクションプランの策定に合意した。
- 両者は、毎年アクションプランの進捗を確認することとした。

アーナンド・シャルマ,
商工大臣,
インド共和国

茂木 敏充
経済産業大臣,
日本国

日印投資交流アクションプラン（仮訳）

(1) 日印ビジネスパートナーシップ

- 日本側は、日印間のサプライチェーンの更なる強化に向け、2013年にチェンナイ、プネにてJETROによる自動車部品や素材の調達ビジネスマッチング（調達メーカーと部品業者間）を開催する。
- 日本側は、省エネ分野におけるアライアンス促進に向け、2013年にJETRO、NEDOによる日印エネルギーフォーラム展示商談会（ビジネスマッチングを含む）を開催する。
- 日本側は、日印主要企業間の関係強化のために、2013年にインド産業界・インベストインディアと連携し、JETROによるインド財閥と日本企業のビジネスマッチングを促進する。
- 両者は、クリエイティブ産業を含んだ日印企業のビジネスマッチングを促進する。

(2) 中央政府・州政府との投資促進協力

- 両者は、中央政府及び州政府に関連する投資規則・規制・政策・手続きなどの投資情報の普及を促進する。
- 両者は、日本政府・日印企業・商工省・州政府間で投資に関する問題について意見交換する仕組みを作る努力をする。
- 日本側は、JETROがインド投資家に対して日本でビジネスをするためのあらゆる面の情報と無料仮事務所スペースを提供し、同じくJETROが関係各省と連携して個々の事案について支援するためにインド投資家からの照会に対応する努力をする。
- 日本側は、2013年にJETROがムンバイ、チェンナイで立ち上げる中小企業海外ビジネスサポートプラットフォームを通して日本の中小企業のインドでの投資をサポートする。
- 日本側は、2013年にJETROを通し、インド輸出振興機構連盟(FIEO)のような輸出支援機関の強化をサポートする。
- 両者は、HIDAプログラムを活用した、インドの製造業分野における能力向上及び投資促進のための人材育成を主導する。
- 両者は、インドから環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)諸国を含む周辺国への輸出を行う日本企業のインドへの投資を促進する。

(3) ビジネス環境改善

- 両者は、
 - a) 必要な投資環境（特に工業地域、クラスターについて）を創出する努力をする。
 - b) 各々に規制制度、インセンティブ、インフラ、事業免許/認可促進の情報を含む支援とアドバイスをを行うワンストップの投資センターを設立する努力をする。

- c) 投資申請、承認手続きを簡素化する努力をする。
 - d) 承認、許可、登録、出願等の円滑化の仕組みを作る努力をする。
 - e) 定期的に開催される DMIC タスクフォースを活用して、DMIC プロジェクトを早期に実現し、インフラの迅速な開発のために協力する。
 - f) スマコミワーキンググループを活用して、スマコミプロジェクトの加速を通じた、インドにおける迅速なインフラ開発に向けて協力する。
- 両者は、日印経済協力及び両国間での投資、技術、サービスの交流に資するようなビジネス環境（税制含む）に関する予測可能性及び透明性の確保のため、両国が緊密に協働し続けることを志向する。
